



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日
東

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所
 コード番号 9421 URL <https://www.njhd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 (TEL) 03-5418-8128
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 2020年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	14,491	—	205	—	207	—	27	—
2019年3月期	11,064	△2.3	308	△53.7	299	△55.2	185	△64.3
(注) 包括利益	2020年6月期		88百万円(—%)		2019年3月期		193百万円(△62.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	5.12	—	0.8	3.0	1.4
2019年3月期	35.03	—	5.9	4.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 △3百万円 2019年3月期 5百万円

- (注) 1. 2019年3月期及び2020年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。
 2. 2020年6月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	6,284	3,349	51.1	606.96
2019年3月期	7,356	3,314	43.5	604.14

(参考) 自己資本 2020年6月期 3,212百万円 2019年3月期 3,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	550	△196	△750	1,610
2019年3月期	172	△1,280	1,019	2,005

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	—	10.00	10.00	52	28.5	1.7
2020年6月期	—	—	0.00	—	10.00	10.00	52	195.3	1.7
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	—	10.00	10.00	—	—	—

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2020年6月期は決算期変更につき15ヶ月間の変則決算となっており、中間配当の基準日は第3四半期末の12月31日となっております。

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,000	—	400	—	380	—	160	—	30.23

（注）2020年6月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年6月期	5,350,400株	2019年3月期	5,350,400株
2020年6月期	57,550株	2019年3月期	57,550株
2020年6月期	5,292,850株	2019年3月期	5,292,850株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績 (2019年4月1日~2020年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	359	—	△213	—	△244	—	△281	—
2019年3月期	318	26.3	△76	—	△195	—	△117	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年6月期	△53.26		—					
2019年3月期	△22.23		—					

(注) 1. 2019年3月期及び2020年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 2020年6月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年6月期	4,025	—	2,571	63.9	—	—	485.93	
2019年3月期	4,054	—	2,906	71.7	—	—	549.19	

(参考) 自己資本 2020年6月期 2,571百万円 2019年3月期 2,906百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2020年8月26日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、事前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、通商問題はじめ海外経済の動向に弱さが見られるも、緩やかな回復が続いておりましたが、新型コロナウイルスの世界的な流行により、国内の経済活動にも影響を及ぼし、景気が急速に悪化するなど厳しい状況が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲーム市場では、新たなヒットタイトルも登場しているものの、既存人気タイトルが長寿傾向を見せており、新規ユーザーの獲得ハードルは高くなっております。コンシューマー市場及びPCゲーム市場では、既存人気タイトルだけでなく新規タイトルにおいても多くの注目タイトルの発売等があり、各種ゲーム専用機の販売も好調であります。各市場総じて、新規タイトルの期待値水準の上昇から、開発規模の大型化や長期化による開発コストの増加の傾向が続いており、大型タイトルにおいては長期的なコンテンツ戦略もあって、この傾向は強くなっております。新型コロナウイルスによる影響に関しては、巣ごもり需要などによりオンラインコンテンツの利用が伸びるなか、ゲームアプリのダウンロード数も増加しており、パッケージタイトルも堅調な販売が続いております。

モバイル業界におきましては、分離プランや値引き規制等の法改正が施行されるなか、最新機種やハイエンド機種の値頃感減少から、端末の出荷台数は例年を下回って推移しております。この状況に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛要請等により、例年と比べて春商戦期の盛り上がりが見られず、端末メーカーのサプライチェーンへの影響もあって、出荷台数は低調となりました。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、Windows7のサポート終了対応や生産性維持のため、開発機材の更新や各種開発ソフトウェア導入などの開発環境の整備を進めました。また、開発及び運営サポートの小規模・短期案件や終了案件等による人材リソースの空き稼働の対策に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、端末値引き上限導入に伴う駆け込み需要の取り込みと、その後の反動に対しては、3G停波に伴う買い替え需要の取り込みや格安SIMの販売を強化し、1台当たり粗利単価の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度決算におきまして、従来「販売費及び一般管理費」として表示していた諸費用の一部を、「売上原価」として表示する方法に変更いたしました。この変更は、ゲーム事業の規模が拡大する中、これらの諸費用の重要性が高まってきたことから、費用収益の対応をより明確にすることにより、当社グループの売上総利益、販管費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。

また、当期は決算期変更により2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月決算であり、前期は2018年4月1日から2019年3月31日までと期間が異なるため、前年同期比増減については記載しておりません。

売上高は、ゲーム事業においては、第4四半期連結会計期間に前倒しで計上となった案件があったことや、新型コロナウイルスによる影響で開発体制の拡充が予定どおり進まなかったことから、第5四半期連結会計期間においては計画を下回りました。モバイル事業においては、消費税増税や改正電気通信事業法の施行後の影響が続くなか、新型コロナウイルスの影響から春商戦期が例年と比べて盛り上がりず、また、感染拡大防止のため営業時間の短縮や臨時休業を実施したことから、販売台数は低調に推移いたしました。この結果、売上高は、14,491百万円（前期は売上高11,064百万円）となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業においては、第4四半期連結会計期間に前倒しで利益計上となった案件があったことや、開発体制の拡充が予定どおり進まなかったことから、第5四半期連結会計期間においては計画を下回りましたが、開発及び運営サポートの小規模・短期案件終了等の影響によって低下していた人材リソースの稼働率が順調に改善したこと等により、通期としては概ね計画どおりとなりました。モバイル事業においては、格安SIMやミドルレンジ端末の販売に注力し販売台数の回復に努めるとともに、1台当たり粗利単価の改善や販管費削減の取り組みにより、新型コロナウイルスに伴う臨時休業等の減益影響を概ね取り返しました。この結果、営業利益は、205百万円（前期は営業利益308百万円）となり、経常利益は、207百万円（前期は経常利益299百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取崩等により、法人税等調整額が増加した結果、27百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益185百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前期の第2四半期連結累計期間より、セグメント区分を変更しております。前期の第1四半期連結累計期間まで独立したセグメントであった人材ソリューション事業について、連結業績に占める割合が低下したことから、その他事業に含めております。

①ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース及び(株)ウィットワンにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

なお、(株)ブーム、(株)エヌジェイワンは、2019年8月23日付「連結子会社3社間の経営統合に関するお知らせ」のとおり、(株)ウィットワンを統合先として、2019年11月1日付にて統合を完了しております。

当連結会計年度におきましては、売上高については、第4四半期連結会計期間に前倒しで計上となった案件があったことや、新型コロナウイルスによる影響で開発体制の拡充が予定どおり進まなかったことから、第5四半期連結会計期間においては計画を下回り、10,437百万円（前期は売上高6,548百万円）となりました。

セグメント利益（営業利益）については、第4四半期連結会計期間に前倒しで利益計上となった案件があったことや、開発体制の拡充が予定どおり進まなかったことから、第5四半期連結会計期間においては計画を下回りましたが、開発及び運営サポートの小規模・短期案件終了等の影響によって低下していた人材リソースの稼働率が順調に改善したこと等により、通期として概ね計画どおりとなり、535百万円（前期はセグメント利益（営業利益）525百万円）となりました。

②モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当連結会計期間におきましては、売上高については、消費税増税や改正電気通信事業法の施行後の影響が続くなか、新型コロナウイルスの影響から春商戦期が例年と比べて盛り上がりならず、また、感染拡大防止のため営業時間の短縮や臨時休業を実施したことから、販売台数が低調に推移した結果、3,966百万円（前期は売上高4,146百万円）となりました。

セグメント利益（営業利益）については、格安SIMやミドルレンジ端末の販売に注力し販売台数の回復に努めるとともに、1台当たり粗利単価の改善や販管費削減の取り組みにより、新型コロナウイルスに伴う臨時休業等の減益影響を概ね取り返した結果、132百万円（前期はセグメント利益（営業利益）119百万円）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業及び外食事業等を行っております。また、前期の第2四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更に伴い、人材ソリューション事業を含めております。

当連結会計年度におきましては、人材ソリューション事業を構成していた(株)トーテックが前期の第2四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用会社へ異動したことから、売上高は、100百万円（前期は売上高391百万円）となりました。

セグメント損益（営業損益）については、1百万円のセグメント損失（営業損失）（前期はセグメント損失（営業損失）5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,632百万円となり前連結会計年度末と比べ897百万円の減少となりました。その主な要因は現金及び預金の減少395百万円、売掛金の減少217百万円、商品の減少121百万円、仕掛品の減少112百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は2,652百万円となり前連結会計年度末と比べ173百万円の減少となりました。その主な要因はのれんの減少185百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,894百万円となり前連結会計年度末と比べ1,066百万円の減少となりました。その主な要因は短期借入金の減少350百万円、買掛金の減少329百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少318百万円、未払金の減少124百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は1,040百万円となり前連結会計年度末と比べ39百万円の減少となりました。その主な増加要因は社債の増加140百万円等、減少要因は長期借入金の減少145百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,349百万円となり前連結会計年度末と比べ35百万円の増加となりました。その主な要因は非支配株主持分の増加20百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ395百万円減少し1,610百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、550百万円(前期は172百万円増加)となりました。資金の増加要因は、たな卸資産の減少額234百万円、売上債権の減少額217百万円、税金等調整前当期純利益196百万円、のれん償却額185百万円、減価償却費155百万円等であり、減少要因は、仕入債務の減少額329百万円、未払金の減少額113百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、196百万円(前期は1,280百万円減少)となりました。資金の主な減少要因は、固定資産の取得による支出183百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、750百万円(前期は1,019百万円増加)となりました。資金の増加要因は、長期借入れによる収入779百万円、社債の発行による収入200百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出1,242百万円、短期借入金の減少額350百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社は、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指し、ゲーム事業の拡大に取り組むとともに、新規事業の発掘及び安定収益事業の構築に向けて、ゲームに係る事業領域のさらなる拡大及び周辺領域への展開並びにモバイル事業の安定成長に取り組んでおります。

ゲーム業界におきましては、国内市場、海外市場ともに好調に推移するなか、ゲームを取り巻く技術進歩等もあって、ゲーム体験やクオリティへの期待値は上がっており、開発コスト等の増加傾向も続いております。

このような中、当社ゲーム事業におきましては、開発中のタイトルの開発進捗に伴って体制拡充を計画しておりますが、長期化の様相を見せるコロナ禍において、開発ペースや品質を維持すべく、新たな働き方に適応した体制作りに取り組んでまいります。ゲーム運営サポート分野においては、運営人材の育成とともに海外向け人員の増強に取り組んでまいります。また、グループの技術連携強化及び生産性向上を推進してまいります。

携帯電話市場におきましては、改正電気通信事業法の施行以降よりハイエンド端末の値頃感が減少するなか、ミドルレンジ端末に目を向けるユーザーが増えており、各通信事業者も端末ラインアップを充実させております。また、エリアは限定的ながら5Gサービスが開始されております。

このような中、当社モバイル事業におきましては、コロナ禍においても、通常の買い替え需要から一定数の販売は続いており、春商戦期に購入を見送った需要のずれ込みもあって、消費意欲の回復とともに販売台数も徐々に回復していくものと予想しております。ミドルレンジ端末や格安SIMなどの販売を強化するとともに、ハイスペックを求めるユーザーに向けて5G対応端末を訴求してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおりです。

通期におきましては、売上高は12,000百万円、営業利益は400百万円、経常利益は380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円を見込んでおります。

連結売上の過半を占めるゲーム事業において、市場動向や制作工程の事後的な変更等の可能性があるため、通期で業績管理を行っております。そのため、当社では第2四半期連結累計期間の業績予想は開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用に備え、導入時の影響度分析、会計方針の検討等を進めており、他社の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,836	1,610,404
売掛金	1,613,142	1,395,626
商品	290,307	169,023
仕掛品	336,484	224,402
貯蔵品	2,330	1,045
その他	282,394	281,368
貸倒引当金	—	△49,045
流動資産合計	4,530,494	3,632,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,531	356,896
減価償却累計額及び減損損失累計額	△209,124	△222,141
建物及び構築物(純額)	167,407	134,755
リース資産	8,386	7,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,716	△3,184
リース資産(純額)	2,670	4,467
その他	342,022	369,795
減価償却累計額及び減損損失累計額	△222,637	△264,453
その他(純額)	119,385	105,341
有形固定資産合計	289,463	244,563
無形固定資産		
のれん	1,167,582	982,381
ソフトウェア	173,115	246,022
その他	856	564
無形固定資産合計	1,341,555	1,228,967
投資その他の資産		
投資有価証券	29,140	19,712
長期貸付金	—	18,834
投資不動産	125,787	125,787
減価償却累計額	△12,030	△15,101
投資不動産(純額)	113,756	110,685
差入保証金	918,072	886,665
繰延税金資産	119,083	108,714
その他	34,837	53,904
貸倒引当金	△20,090	△20,010
投資その他の資産合計	1,194,802	1,178,505
固定資産合計	2,825,821	2,652,037
資産合計	7,356,316	6,284,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	867,801	538,367
短期借入金	700,000	350,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	665,850	347,576
リース債務	1,649	225
未払法人税等	12,897	9,017
未払金	310,655	186,300
賞与引当金	88,236	66,087
その他	314,622	357,265
流動負債合計	2,961,713	1,894,840
固定負債		
社債	—	140,000
長期借入金	855,790	710,662
リース債務	2,250	417
繰延税金負債	7,097	—
退職給付に係る負債	92,937	109,481
その他	122,361	80,088
固定負債合計	1,080,436	1,040,650
負債合計	4,042,150	2,935,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	343,388	350,290
利益剰余金	2,320,526	2,328,518
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,197,648	3,212,542
新株予約権	34	34
非支配株主持分	116,482	136,795
純資産合計	3,314,165	3,349,372
負債純資産合計	7,356,316	6,284,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	11,064,288	14,491,005
売上原価	8,665,964	11,554,739
売上総利益	2,398,323	2,936,266
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	509,035	868,888
賞与引当金繰入額	63,387	54,128
退職給付費用	15,421	19,488
減価償却費	50,234	87,943
のれん償却額	125,730	185,201
賃借料	238,117	232,907
その他	1,088,341	1,281,919
販売費及び一般管理費合計	2,090,268	2,730,477
営業利益	308,055	205,788
営業外収益		
受取利息	3,297	284
持分法による投資利益	5,726	—
不動産賃貸料	22,266	27,802
消費税等差益	—	33,761
助成金収入	—	6,285
貸倒引当金戻入額	20,000	2,432
その他	8,167	8,486
営業外収益合計	59,457	79,052
営業外費用		
支払利息	25,661	26,887
支払手数料	12,003	11,536
不動産賃貸原価	14,608	18,768
持分法による投資損失	—	3,055
店舗休止損失	—	9,782
その他	15,956	6,863
営業外費用合計	68,230	76,893
経常利益	299,282	207,947
特別利益		
関係会社株式売却益	115,546	—
特別利益合計	115,546	—
特別損失		
減損損失	156,627	5,233
投資有価証券評価損	35,705	6,373
特別損失合計	192,333	11,606
税金等調整前当期純利益	222,496	196,340
法人税、住民税及び事業税	22,070	104,933
法人税等調整額	7,265	3,272
法人税等合計	29,336	108,205
当期純利益	193,159	88,134
非支配株主に帰属する当期純利益	7,756	61,038
親会社株主に帰属する当期純利益	185,402	27,096

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	193,159	88,134
その他の包括利益		
包括利益	193,159	88,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,402	27,096
非支配株主に係る包括利益	7,756	61,038

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	338,978	2,206,598	△59,111	3,079,310
当期変動額					
剰余金の配当			△52,762		△52,762
親会社株主に帰属する当期純利益			185,402		185,402
連結範囲の変動		4,410	△18,712		△14,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,410	113,927	—	118,338
当期末残高	592,845	343,388	2,320,526	△59,111	3,197,648

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	34	108,725	3,188,070
当期変動額			
剰余金の配当			△52,762
親会社株主に帰属する当期純利益			185,402
連結範囲の変動			△14,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	7,756	7,756
当期変動額合計	—	7,756	126,094
当期末残高	34	116,482	3,314,165

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	343,388	2,320,526	△59,111	3,197,648
当期変動額					
剰余金の配当			△52,928		△52,928
親会社株主に帰属する当期純利益			27,096		27,096
連結範囲の変動		6,901	33,824		40,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	6,901	7,991	－	14,893
当期末残高	592,845	350,290	2,328,518	△59,111	3,212,542

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	34	116,482	3,314,165
当期変動額			
剰余金の配当			△52,928
親会社株主に帰属する当期純利益			27,096
連結範囲の変動		△40,725	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	61,038	61,038
当期変動額合計	－	20,313	35,206
当期末残高	34	136,795	3,349,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222,496	196,340
減価償却費	180,979	155,540
のれん償却額	125,730	185,201
減損損失	156,627	5,233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	48,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,095	△22,149
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,447	16,543
受取利息及び受取配当金	△3,297	△284
支払利息	25,661	26,887
関係会社株式売却損益(△は益)	△115,546	—
投資有価証券評価損益(△は益)	35,705	6,373
売上債権の増減額(△は増加)	△229,611	217,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△276,942	234,650
仕入債務の増減額(△は減少)	114,804	△329,433
未払金の増減額(△は減少)	33,869	△113,868
前受金の増減額(△は減少)	25,206	△26,675
その他	20,275	16,779
小計	311,311	617,610
利息及び配当金の受取額	3,297	284
利息の支払額	△25,045	△27,677
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△117,266	△39,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,296	550,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△307,485	△183,374
差入保証金の差入による支出	△226,319	△4,121
差入保証金の回収による収入	41,265	5,802
長期貸付金の回収による収入	20,000	1,255
資産除去債務の履行による支出	△11,147	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	971	—
子会社株式の取得による支出	—	△15,683
事業譲受による支出	△809,400	—
その他	12,026	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,088	△196,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△258,099	△350,000
長期借入れによる収入	1,650,000	779,000
長期借入金の返済による支出	△395,133	△1,242,402
長期未払金の返済による支出	△31,994	△60,114
リース債務の返済による支出	△3,625	△3,257
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	—	△20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	110,944	—
配当金の支払額	△52,436	△53,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019,656	△750,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,134	△395,432
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,187	2,005,836
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,783	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,005,836	1,610,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来「販売費及び一般管理費」として表示していた諸費用の一部を、「売上原価」として表示する方法に変更いたしました。この変更は、ゲーム事業の規模が拡大する中、これらの諸費用の重要性が高まってきたことから、費用収益の対応をより明確にすることにより、当社グループの売上総利益、販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。

この表示変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた492百万円を売上原価に組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度
(自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)

(決算期の変更)

当社は2019年6月26日に開催された第28回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されましたので、当連結会計年度より連結決算日（当社の事業年度の末日）を3月31日から6月30日に変更いたしました。また、連結子会社についても、解散会社を除き、6月30日に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月となります。なお当該変更が、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当期の連結財務諸表の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを検討しておりますが、現時点において当社グループへの重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、今後の状況の変化により、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的事业につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループでは、「ゲーム事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ゲーム事業」は、連結子会社である(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム及び(株)ウィットワゴンにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。

「モバイル事業」は、連結子会社である(株)ネプロクリエイトにてauショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,546,472	4,142,926	10,689,399	374,888	11,064,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,814	3,182	4,997	16,750	21,747
計	6,548,287	4,146,109	10,694,396	391,638	11,086,035
セグメント利益又は損失(△)	525,354	119,496	644,850	△5,017	639,833
セグメント資産	2,783,075	1,770,678	4,553,754	21,381	4,575,136
セグメント負債	2,517,144	1,267,552	3,784,697	142,581	3,927,278
その他の項目					
減価償却費	137,197	18,473	155,671	638	156,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185,226	28,082	213,308	4,510	217,819

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材ソリューション事業、クレジット決済事業、外食事業等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,431,179	3,961,278	14,392,458	98,547	14,491,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,846	5,261	11,107	2,044	13,151
計	10,437,025	3,966,540	14,403,565	100,591	14,504,157
セグメント利益又は損失(△)	535,571	132,111	667,682	△1,543	666,139
セグメント資産	2,688,014	1,109,412	3,797,426	6,213	3,803,639
セグメント負債	2,031,214	500,229	2,531,444	298	2,531,742
その他の項目					
減価償却費	99,524	16,644	116,169	—	116,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,403	4,580	178,983	—	178,983

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,694,396	14,403,565
「その他」の区分の売上高	391,638	100,591
セグメント間取引消去	△21,747	△13,151
連結財務諸表の売上高	11,064,288	14,491,005

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	644,850	667,682
「その他」の区分の利益	△5,017	△1,543
セグメント間取引消去	—	—
のれん償却額	△125,730	△185,201
全社費用(注)	△206,047	△275,149
連結財務諸表の営業利益	308,055	205,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,553,754	3,797,426
「その他」の区分の資産	21,381	6,213
セグメント間取引消去	△907,467	△1,010,696
のれん	1,167,582	982,381
全社資産(注)	2,521,063	2,509,538
連結財務諸表の資産合計	7,356,316	6,284,863

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,784,697	2,531,444
「その他」の区分の負債	142,581	298
セグメント間取引消去	△907,467	△1,010,696
全社負債(注)	1,022,339	1,414,445
連結財務諸表の負債合計	4,042,150	2,935,491

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	155,671	116,169	638	—	150,400	39,371	306,710	155,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	213,308	178,983	4,510	—	101,766	4,391	319,585	183,374

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社増床内装工事に伴う建物及び構築物の増加額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	604.14円	606.96円
1株当たり当期純利益金額	35.03円	5.12円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	185,402	27,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	185,402	27,096
普通株式の期中平均株式数(株)	5,292,850	5,292,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,314,165	3,349,372
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	116,516	136,830
(うち非支配株主持分(千円))	(116,482)	(136,795)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,197,648	3,212,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,292,850	5,292,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。